

19 有価証券等の時価情報（一般勘定）

【1】有価証券の時価情報（一般勘定）

① 売買目的有価証券の評価損益

当社は、2017年度末、2018年度末とも残高及び当期の損益に含まれた評価損益はありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損
				差益	差損	
2017年度末	満期保有目的の債券	430,856	536,719	105,862	105,862	—
	公社債	397,524	500,992	103,468	103,468	—
	買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	2,393	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391	229,725	334
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
	その他有価証券	3,358,074	3,572,321	214,246	296,463	82,217
	公社債	1,000,111	1,033,668	33,556	61,096	27,539
	株式	333,670	478,754	145,084	146,940	1,856
	外国証券	1,919,494	1,931,394	11,899	64,606	52,706
	公社債	1,669,388	1,673,723	4,334	50,742	46,407
	株式等	250,106	257,671	7,564	13,864	6,299
	その他の証券	83,764	105,713	21,948	21,948	—
	買入金銭債権	21,032	22,789	1,757	1,871	114
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合計	5,092,118	5,641,619	549,500	632,051	82,551
	公社債	2,683,972	3,050,654	366,682	394,238	27,556
	株式	333,670	478,754	145,084	146,940	1,856
	外国証券	1,936,346	1,947,979	11,633	64,658	53,024
公社債	1,686,239	1,690,308	4,068	50,794	46,725	
株式等	250,106	257,671	7,564	13,864	6,299	
その他の証券	83,764	105,713	21,948	21,948	—	
買入金銭債権	54,364	58,516	4,151	4,265	114	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（単位：百万円）

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益		差損
				差益	差損	
2018年度末	満期保有目的の債券	428,712	548,032	119,320	119,320	—
	公社債	395,529	512,598	117,068	117,068	—
	買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	2,251	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060	251,097	37
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
	その他有価証券	3,590,046	3,794,925	204,879	258,595	53,716
	公社債	1,086,490	1,122,635	36,144	48,093	11,948
	株式	350,244	444,655	94,410	103,859	9,449
	外国証券	2,052,386	2,107,689	55,302	86,936	31,633
	公社債	1,727,810	1,766,224	38,414	66,780	28,366
	株式等	324,575	341,464	16,888	20,155	3,267
	その他の証券	74,755	91,822	17,066	17,695	628
	買入金銭債権	26,169	28,124	1,955	2,011	56
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合計	5,363,686	5,938,946	575,259	629,013	53,753
	公社債	2,790,753	3,193,703	402,950	414,906	11,956
	株式	350,244	444,655	94,410	103,859	9,449
	外国証券	2,088,581	2,145,207	56,625	88,289	31,663
公社債	1,764,005	1,803,743	39,737	68,133	28,396	
株式等	324,575	341,464	16,888	20,155	3,267	
その他の証券	74,755	91,822	17,066	17,695	628	
買入金銭債権	59,351	63,558	4,206	4,262	56	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	430,856	536,719	105,862	428,712	548,032	119,320
公社債	397,524	500,992	103,468	395,529	512,598	117,068
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	33,182	35,434	2,251
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,286,792	1,516,517	229,725	1,335,547	1,586,644	251,097
公社債	1,281,836	1,511,509	229,673	1,304,929	1,554,673	249,744
外国証券	4,956	5,008	52	30,618	31,971	1,352
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	16,395	16,061	△ 334	9,380	9,343	△ 37
公社債	4,500	4,483	△ 16	3,803	3,796	△ 7
外国証券	11,895	11,577	△ 317	5,577	5,547	△ 29
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,711,671	2,008,134	296,463	2,433,491	2,692,086	258,595
公社債	454,414	515,510	61,096	739,992	788,085	48,093
株式	310,376	457,316	146,940	252,577	356,437	103,859
外国証券	853,406	918,013	64,606	1,354,393	1,441,329	86,936
その他の証券	76,441	98,390	21,948	62,432	80,127	17,695
買入金銭債権	17,032	18,903	1,871	24,095	26,106	2,011
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,646,403	1,564,186	△ 82,217	1,156,555	1,102,839	△ 53,716
公社債	545,697	518,157	△ 27,539	346,498	334,550	△ 11,948
株式	23,294	21,438	△ 1,856	97,667	88,217	△ 9,449
外国証券	1,066,088	1,013,381	△ 52,706	697,992	666,359	△ 31,633
その他の証券	7,323	7,323	—	12,323	11,694	△ 628
買入金銭債権	4,000	3,886	△ 114	2,073	2,017	△ 56
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	5,763	5,808
その他有価証券	33,125	34,720
非上場国内株式	8,938	8,937
非上場外国株式	11,338	11,309
非上場外国債券	－	－
その他	12,847	14,473
合計	38,888	40,528

責任準備金対応債券について当社では、アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針を立て、管理しています。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としています。

- 一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分及び無配当通貨指定型一時払個人年金保険等を除くすべての保険契約
- 一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金については、通貨別にすべての保険契約
- 団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- 一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区分	帳簿価額	時価	差損益	差損益		
				差益	差損	
2017年度末	満期保有目的の債券	430,856	536,719	105,862	105,862	－
	公社債	397,524	500,992	103,468	103,468	－
	買入金銭債権	33,332	35,726	2,393	2,393	－
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	責任準備金対応債券	1,303,187	1,532,578	229,391	229,725	334
	子会社・関連会社株式	5,763	5,762	△1	－	1
	その他有価証券	3,391,199	3,607,803	216,604	298,830	82,226
	公社債	1,000,111	1,033,668	33,556	61,096	27,539
	株式	342,609	487,693	145,084	146,940	1,856
	外国証券	1,932,481	1,946,652	14,171	66,888	52,716
	公社債	1,669,388	1,673,723	4,334	50,742	46,407
	株式等	263,092	272,929	9,836	16,146	6,309
	その他の証券	94,964	116,998	22,034	22,034	－
	買入金銭債権	21,032	22,789	1,757	1,871	114
	譲渡性預金	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－
	合計	5,131,007	5,682,863	551,855	634,418	82,562
	公社債	2,683,972	3,050,654	366,682	394,238	27,556
	株式	348,323	493,407	145,084	146,940	1,856
	外国証券	1,949,382	1,963,286	13,903	66,940	53,036
公社債	1,686,239	1,690,308	4,068	50,794	46,725	
株式等	263,142	272,977	9,834	16,146	6,311	
その他の証券	94,964	116,998	22,034	22,034	－	
買入金銭債権	54,364	58,516	4,151	4,265	114	
譲渡性預金	－	－	－	－	－	
その他	－	－	－	－	－	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	時価	差損益	差益		
				差益	差損	
2018年度末	満期保有目的の債券	428,712	548,032	119,320	119,320	—
	公社債	395,529	512,598	117,068	117,068	—
	買入金銭債権	33,182	35,434	2,251	2,251	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	責任準備金対応債券	1,344,927	1,595,988	251,060	251,097	37
	子会社・関連会社株式	5,808	5,798	△9	—	9
	その他有価証券	3,624,767	3,831,666	206,898	260,710	53,811
	公社債	1,086,490	1,122,635	36,144	48,093	11,948
	株式	359,182	453,592	94,410	103,859	9,449
	外国証券	2,065,163	2,122,355	57,191	88,915	31,723
	公社債	1,727,810	1,766,224	38,414	66,780	28,366
	株式等	337,353	356,130	18,777	22,135	3,357
	その他の証券	87,760	104,958	17,197	17,831	633
	買入金銭債権	26,169	28,124	1,955	2,011	56
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	合 計	5,404,215	5,981,485	577,270	631,128	53,858
	公社債	2,790,753	3,193,703	402,950	414,906	11,956
	株式	364,896	459,306	94,410	103,859	9,449
	外国証券	2,101,453	2,159,959	58,505	90,268	31,762
公社債	1,764,005	1,803,743	39,737	68,133	28,396	
株式等	337,447	356,215	18,768	22,135	3,366	
その他の証券	87,760	104,958	17,197	17,831	633	
買入金銭債権	59,351	63,558	4,206	4,262	56	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

【2】 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

当社は、2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

【3】 土地等の時価情報（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
2017年度末	土地	131,498	175,773	44,274	8,724
	借地権	156	114	△42	54
	合 計	131,655	175,887	44,232	8,779
2018年度末	土地	134,388	192,802	58,414	7,871
	借地権	156	118	△38	51
	合 計	134,544	192,920	58,376	7,922

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

【4】デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

<定性的情報>

①取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は主に次のとおりです。

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引

金利関連：金利スワップ取引

株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、先渡取引

債券関連：個別円建債券オプション取引、外国債券先物取引

②取組方針・利用目的

当社では、資産の安定的運用を目的として、保有現物資産とリンクしたリスクのヘッジ目的の活用を基本としています。取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を事前に設定し、利用目的及び取引の許容範囲を明確にしています。

ただし、リスクの特定及び管理が可能なデリバティブ取引については、年度運用計画と整合性のあるものに限り、事前に取引枠を設定する等取引の許容範囲を明確にしたうえで、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしています。

一方、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法を規程として明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っています。なお、デリバティブ取引以外の取引でヘッジ会計の適用対象としているものとして、国内・外国株式をヘッジ対象とし、信用取引をヘッジ手段とする取引（時価ヘッジ処理）がありません。

③リスクの内容

当社が取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク（金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク）や信用リスク（デリバティブ取引の相手先が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク）が存在します。

④リスク管理体制

デリバティブ取引の市場リスク管理につきましては、

a. 取引目的を明確化し、限定された範囲で取組みを行うこと

b. 相互牽制が機能する組織体制とすること

c. 経営陣への定期的な報告を行うこと

などを基本としています。つまり、取引に際しては事前取引内容、ヘッジ対象、取引枠等を設定し、取引後も管理部門によるポジションチェックを行い、また「リスク統括委員会」への定期的な報告を行う体制としています。

信用リスク管理につきましても、取引先等の審査や取引先ごとに取引枠を設定する等リスクの回避・分散に努めています。

組織面においては、リスク管理部門を投融資執行部門から独立した組織として別途設置しているほか、「リスク統括委員会」の下部組織である「運用リスク専門委員会」において、リスクの把握・分析、リスク管理対策の検討等を行っています。さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部による監査の実施など、内部牽制が働く体制としています。

⑤定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引の想定元本額及び契約額は、名目的なものであり、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。

また、デリバティブ取引の信用リスクとは、取引相手先が契約不履行な状態となった場合、同一の取引を市場にて再構築するために負担するコストに、将来の相場変動による潜在的なリスクを加えたものです。

なお、当社では、信用リスク（＝与信相当額）を算出するにあたり、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

<デリバティブ取引の与信相当額（一般勘定）>

（単位：百万円）

区分	2017年度末		2018年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利スワップ	49,960	1,309	44,987	1,198
通貨関連	1,496,569	44,602	1,752,581	37,433
株式関連	45,100	5,582	44,614	3,275
債券関連	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,591,629	51,494	1,842,183	41,907

（注）与信相当額の算出については、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

（ただし、ネットティング（取引先ごとに契約したすべてのデリバティブ取引の時価評価額を相殺）を行っていません。）

<定量的情報>

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区分	ヘッジ会計適用分	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2017年度末	合計	892	23,329	2,455	-	-	26,677
	合計	-	523	-	-	-	523
	合計	892	23,853	2,455	-	-	27,201
2018年度末	合計	872	10,588	△160	-	-	11,300
	合計	-	257	-	-	-	257
	合計	872	10,845	△160	-	-	11,558

（注）1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2017年度末：通貨関連23,329百万円、株式関連2,455百万円、2018年度末：通貨関連10,588百万円、株式関連△160百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	19,086	-	524	524	32,064	-	258	258
	（うち米ドル）	8,681	-	170	170	14,667	-	102	102
	（うちユーロ）	3,940	-	112	112	11,370	-	126	126
	（うち豪ドル）	2,141	-	143	143	2,732	-	21	21
	（うち英ポンド）	4,033	-	74	74	2,578	-	△19	△19
	（うち加ドル）	289	-	22	22	716	-	27	27
	買 建	64	-	△0	△0	15	-	△0	△0
	（うち米ドル）	28	-	△0	△0	15	-	△0	△0
	（うち豪ドル）	35	-	△0	△0	-	-	-	-
	合計	-	-	-	523	-	-	-	257

（注）1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。

2. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は、2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

○債券関連

当社は、2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	49,960	45,298	892
合計		-	-	-	892

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	44,987	33,137	872
合計		-	-	-	872

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	2017年度末						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
固定金利受取/変動金利支払	4,662	18,248	8,000	17,880	1,170	-	49,960
(平均受取金利)	0.42%	0.56%	0.56%	0.89%	0.80%	-	0.67%
(平均支払金利)	0.07%	0.15%	0.08%	0.26%	0.27%	-	0.17%

(単位：百万円)

区分	2018年度末						合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
固定金利受取/変動金利支払	11,850	10,272	6,780	16,085	-	-	44,987
(平均受取金利)	0.57%	0.59%	0.62%	0.90%	-	-	0.70%
(平均支払金利)	0.10%	0.16%	0.03%	0.30%	-	-	0.17%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,445,119	—	23,329
	(うち米ドル)		841,902	—	13,386
	(うちユーロ)		241,929	—	3,020
	(うち英ポンド)		160,839	—	1,085
	(うち豪ドル)		56,684	—	1,511
	(うち加ドル)		121,750	—	4,442
	(うちニュージーランドドル)	22,014	—	△ 116	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	32,297	32,297	—
	(うち米ドル)		32,297	32,297	—
合 計		—	—	—	23,329

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産			
	売 建		1,682,563	—	10,588
	(うち米ドル)		1,013,046	—	△ 459
	(うちユーロ)		314,056	—	9,005
	(うち英ポンド)		133,222	—	666
	(うち豪ドル)		113,200	—	1,325
	(うち加ドル)		95,010	—	△ 86
	(うちニュージーランドドル)	14,027	—	136	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	外貨建貸付金	37,937	37,937	—
	(うち米ドル)		37,937	37,937	—
合 計		—	—	—	10,588

- (注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式			
	売 建		45,100	—	2,455
合 計		—	—	—	2,455

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式			
	売 建		44,614	—	△ 160
合 計		—	—	—	△ 160

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	49,960	45,298	892	892	44,987	33,137	872	872
	合計	-	-	-	892	-	-	-	872

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,464,206	-	23,853	23,853	1,714,628	-	10,846	10,846
	(うち米ドル)	850,583	-	13,557	13,557	1,027,713	-	△ 357	△ 357
	(うちユーロ)	245,870	-	3,132	3,132	325,427	-	9,132	9,132
	(うち英ポンド)	164,872	-	1,160	1,160	135,800	-	646	646
	(うち豪ドル)	58,826	-	1,654	1,654	115,933	-	1,346	1,346
	(うち加ドル)	122,040	-	4,465	4,465	95,727	-	△ 58	△ 58
	(うちニュージーランドドル)	22,014	-	△ 116	△ 116	14,027	-	136	136
	買 建	64	-	△ 0	△ 0	15	-	△ 0	△ 0
	(うち米ドル)	28	-	△ 0	△ 0	15	-	△ 0	△ 0
(うち豪ドル)	35	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	23,853	-	-	-	10,845

(注) 1. 各年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	45,100	-	2,455	2,455	44,614	-	△ 160	△ 160
	合計	-	-	-	2,455	-	-	-	△ 160

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、2017年度末、2018年度末とも残高はありません。

○その他

当社は、2017年度末・2018年度末とも残高はありません。